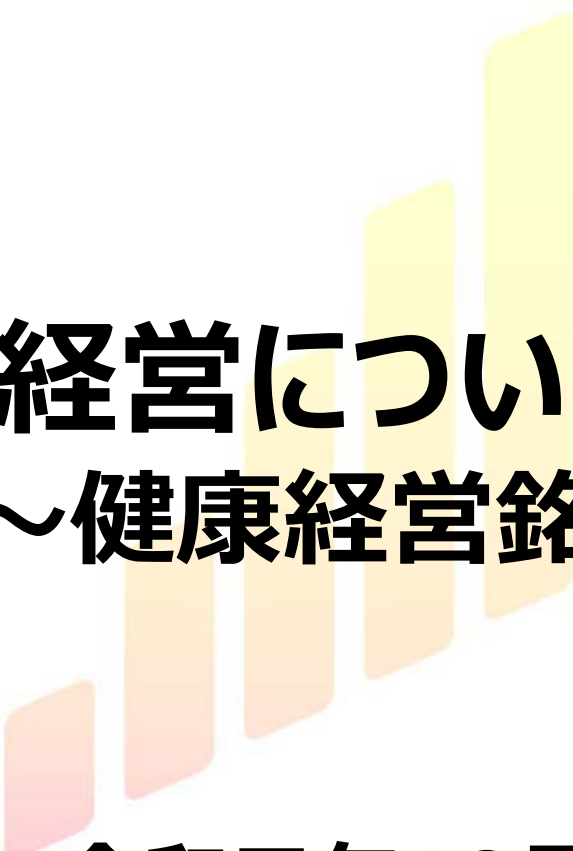


経済産業省

施策	施策の内容	令和元年度 予算額 (百万円)	令和2年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	健康経営銘柄(ヘルスケアサービス社会実装事業の内数) 「健康経営銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、東京証券取引所の上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを通じ、企業による「健康経営」の取組を促進することを目指す。	726の内数	521の内数
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—

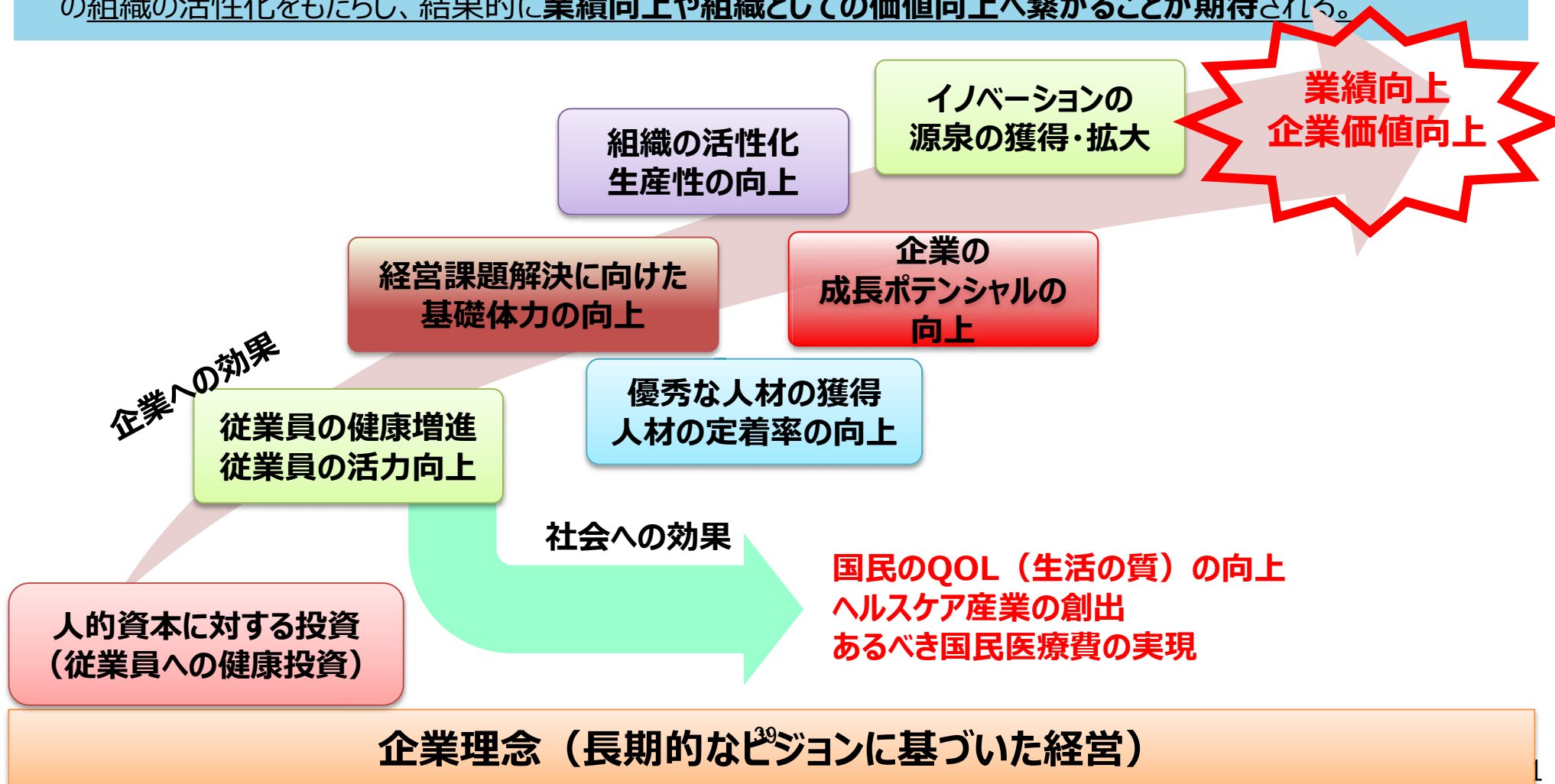


健康経営についての取組 ～健康経営銘柄～

令和元年10月
経済産業省
ヘルスケア産業課

「健康経営・健康投資」とは

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。
- 健康投資とは、健康経営の考え方に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や組織としての価値向上へ繋がることが期待される。



「健康経営銘柄」の選定

- 平成27年3月、初代となる「**健康経営銘柄**」を**選定**以後、主要な新聞社やテレビ放送において「健康経営」を取り上げる機会が大幅に増加。
- 平成31年2月には、第5回となる「**健康経営銘柄2019**」として**27社業種36社を選定**。選定に用いる**健康経営度調査**には、**過去最高の1,800法人からの回答**があり、社会からの関心の高まりが見受けられる。



＜健康経営アワード2019の様子＞

- (上) 左から主催者の東京証券取引所 岩永取締役、
関経済産業副大臣、プレゼンターの青木 愛 氏
(左) 健康経営銘柄2019選定企業によるフォトセッション

「健康経営銘柄2019」選定企業

- 「健康経営銘柄2019」として**27社業種36社**を選定。
- 1業種1社を基本としつつ、健康経営度調査の結果において各業種で最も高い健康経営度の企業の平均を算出し、その平均より高い健康経営度である企業も選定している。

業種	選定企業	業種	選定企業
水産・農林業	日本水産株式会社	精密機器	テルモ株式会社
建設業	西松建設株式会社	その他製品	株式会社アシックス
食料品	味の素株式会社	電気・ガス業	中部電力株式会社
繊維製品	株式会社ワコールホールディングス	陸運業	東京急行電鉄株式会社
パルプ・紙	大王製紙株式会社	情報・通信業	ヤフー株式会社
化学	花王株式会社		株式会社 K S K
医薬品	塩野義製薬株式会社		SCSK株式会社
石油・石炭製品	J X T Gホールディングス株式会社	卸売業	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
ゴム製品	バンダー化学株式会社	小売業	株式会社丸井グループ
ガラス・土石製品	TOTO株式会社	銀行業	株式会社広島銀行
非鉄金属	古河電気工業株式会社		株式会社みずほフィナンシャルグループ
機械	株式会社ディスコ	証券、 商品先物取引業	株式会社大和証券グループ本社
電気機器	コニカミルタ株式会社	保険業	S O M P Oホールディングス株式会社
	ブラザー工業株式会社		MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式 会社
	オムロン株式会社		東京海上ホールディングス株式会社
	株式会社堀場製作所	その他金融業	リコーリース株式会社
	キヤノン株式会社	不動産業	フジ住宅株式会社
輸送用機器	株式会社デンソー	サービス業	株式会社ディー・エヌ・エー

(参考) 健康経営度調査の設問のうち食生活の改善に関わる設問

Q42. ★◎食生活改善に向けた具体的な支援(研修・情報提供を除く)を行っていますか。(いくつでも)

☐	1. 社員食堂など給食施設において、法定を超える管理栄養士・栄養士の配置を行い、栄養管理された食事の提供を実施
☐	2. 栄養バランスに配慮した仕出弁当や食事を提供できる環境の整備 (1. の給食施設を除く)
☐	3. 食生活改善に向けたアプリ提供、カロリー記録等のサポートの実施
☐	4. 職場の売店や自動販売機等での熱量(カロリー)・主な栄養成分等の表示
☐	5. 外部事業者・管理栄養士等による栄養指導・相談窓口の設置
☐	6. 第三者認証を受けた健康に配慮した食事(飲料を除く)を提供する環境の整備(社員食堂での提供・食事の補助等)
☐	7. その他
☐	8. 行っていない

※給食施設とは、社員食堂等の特定かつ多数の人に継続的に食事を供給する施設です。

(Qでいずれか実施している場合) 最も重点的に取り組まれている施策について、以下の内容をお答えください。

SQ1. 施策の内容を、Qの選択肢から一つ選び、内容の概要をお答えください。

選択肢 (Qから1つだけ)		選択 内容→	
概要			

SQ2. 2018年度の対象人数、参加・実施人数(それぞれ1つだけ)

◆複数回実施している場合は延べ人数ではなく実人数でご回答ください。

(a) 対象者の割合 ※全従業員に占める 対象者の割合	1. 2割未満 3. 5割以上8割未満 5. 把握していない	2. 2割以上5割未満 4. 8割以上 6. 施策に対象者という概念が無い	
(b) 参加者の割合 ※対象者に占める 参加者の割合	1. 2割未満 3. 5割以上8割未満 5. 把握していない	2. 2割以上5割未満 4. 8割以上	

SQ3. 施策を評価・改善するために確認している内容(いくつでも)

☐	1. 参加者の満足度など、プログラムの内容についての参加者からの評価
☐	2. 参加率・達成率など施策の実施状況
☐	3. 従業員の健康・ストレス状況や生活習慣の改善状況等への定量的な効果
☐	4. 実施に係る費用に対する医療費への影響など費用対効果
☐	5. 従業員の生産性等(アブゼンティーズム、プレゼンティーズム等)への影響
☐	6. その他
☐	7. 特に確認していない

環境省

施策	施策の内容	令和元年度 予算額 (百万円)	令和2年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R促進事業費 学校給食から排出される食品廃棄物の3Rの実施及び当該3Rの取組を題材とした食育・環境教育活動の実施等について、地方自治体を支援する。食品ロスに係るHPを整備するとともに食品ロス削減全国大会を開催するなどして、全国規模での普及啓発を行い、消費者の間での食品ロスに関する認知度の向上を図る。さらに、各地域におけるリサイクルループ形成促進や登録再生利用事業者の育成等のため、事業者・自治体向けのセミナー等を活用したマッチングを実施する。	98の内数	123の内数
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—